

図 書 館 の 行 政

——戦前と戦後の比較研究——

三 輪 計 雄

1

文書や記録の保管を任務とした図書館は時代がかわり、社会が進むにつれて、その使命が複雑になった。今日では目的の違った、いろいろの図書館がある。主として文化遺産としての図書を保存する国立図書館、学生や教授の学問研究のための大学図書館、小・中・高の学校に必要とせられる学校図書館、研究所などにあって経済や科学資料をたくさん備えている専門図書館、病院や盲人などのための特殊図書館などに分けられるが、一般に図書館と呼んでいるのは、これらと違い、誰れでもが何時でも行ける公共図書館である。この種のものには道府県立、市町村立、私立の区別はあるが、公開されていて、男も女も、年よりもこどもも、自由に利用できる。そして公立の場合は無料である。公共図書館の目的は社会教育だといわれる。日本で、何時ごろから、そんな性格をもつこととなったのか、またどんな具体的活動をして来たか、将来どんな活動を目指すかは興味のある課題である。小論は、以上のことについて、主として法令からみた戦前戦後の図書館行政を考察してみようとするものである。

II

我が国に西欧風の図書館のできたのは明治5年（1872）の東京書籍館であり、次いで明治30年4月22日帝国図書館官制によって国立の帝国図書館が誕生した。その後各地に図書館の建設があったが、明治32年初めて図書館令の

公布された時、全国の図書館数は38館、うち府県立図書館は宮城県立（明治14年7月）京都府立（明治31年4月）秋田県立（明治32年4月）の三館に過ぎなかった。¹⁾

最初の図書館令は7ケ条から成る短い勅令であったが、明治39年、明治43年、大正10年と部分的な小修正を経て、次のような6ケ条の法令となった。

第1条 北海道府県郡市町村（北海道及沖縄県ヲ含ム）ニ於テハ図書ヲ蒐集シ公衆ノ閲覧ニ供セムカ為図書館ヲ設置スルコトヲ得

第2条 （略）

第3条 私人は本令ノ規定ニ依リ図書館ヲ設置スルコトヲ得

第4条 図書館ハ公立学校又は私立学校ニ附設スルコトヲ得

第5条 図書ノ設置廃止ハ其ノ道府県立ニ係ルモノハ文部大臣其ノ他ノ公立ニ係ルモノハ地方長官ノ認可ヲ受ケ其ノ私立ニ係ルモノハ地方長官ニ開申スヘシ

第6条 公立図書館ニ於テハ図書閲覧料ヲ徴収スルコトヲ得

この段階では公共図書館の使命は、図書を集め公衆の閲覧に供する文化施設に過ぎない。

しかし、法規上文化施設とされた図書館ではあったが、早くも中央政府の官僚によって農村青年団編成強化の手段として運営されたと指摘されている。例えば石井敦氏は「官製地方改良運動の中軸として青年団を強化する」運動が起り、「その運動の推進は図書館・巡回文庫を青年教化、精神指導の拠点としてとらえ」て全国画一的設置を促進した。読書することで、青年たちを近代化の波から隔離し、淳風美俗を護持できると、「また優良な青年団活動のシンボルとして図書館設置が奨励された」と断じている。²⁾ 石井氏によるとこのような農村部での図書館行政は内務省が中心であるが、一方都市部では文部省によって「図書館の本来的機能が伸長するのを警戒し、それを規制する方向」とったとし、その具体例として、1910年の小松原文相の訓令を引

1) 松本喜一：図書館令の改正 図書館雑誌 第27年 第10号

2) 石井 敦：史的にみた日本の図書館行政 図書館界 22巻6号

用して図書内容の干渉があったとし、さらに1911年の「図書館書籍標準目録」の刊行を、積極的行政指導の例としている。

政府の積極的奨励のため、明治の末葉から大正期にかけて図書館の数はだんだんと増加した。文部省調査では明治39年(1906)に127館、明治43年小松原文相の「図書館設立ニ関スル注意事項」の出た年には374館、大正10年(1921)には2,385館に達し、さらにその後10年経過した昭和6年の統計では4,300館に増加した。³⁾

こうした背景において、昭和8年図書館令が館界多年の要望をいれて改正公布された。この改正では明治32年の旧図書館令改正だけでなく明治43年の図書館令施行規則、大正10年の公立図書館職員令も同時に改廃され、画期的大改正となった。新図書館令は昭和8年6月30日公布し、8月1日から施行された。今度も本文14条、附則3項という短い法令であるが、法令立案者の文部省社会教育局成人教育課長松尾長造氏は改正法規の重点として

- 1) 図書館法令では内外の先例に目的の明示はないが、この法令で明示した。
- 2) 図書館の普及発達を奨励した。
- 3) 中央書館制を採用し、道府県知事とその管下の一館を中央図書館に指定し、中央図書館が管下の図書館の連絡指導に当ることとした。
- 4) 図書館職員組織を整備した。
- 5) 図書館の設置には認可制をとり、図書館の美名にかくれて、不適當な施設の濫立を防止した。
- 6) 図書館員の養成の機関を考慮した。

と述べている。

日本図書館協会はこの図書館令施行を記念して図書館雑誌第27年第10号(昭和8年10月号)を図書館令改正記念号とし、それに文部省社会教育局長関屋竜吉、成人教育課長松尾長造の論文を執筆者の写真をいれて掲載し、協

3) 関屋竜吉：図書館令の改正と今後の図書館運動 図書館雑誌 第27年10号

会側からは帝国図書館長松本喜一、大阪府立図書館長今井貫一、静岡県葵文庫長貞松修蔵の三氏の論文をもって館界の喜びを現した。以上の諸論文で当時の館界の状態を知ることができるが、特筆すべきことはこの改正令によって、初めて公共図書館が社会教育機関として法文化されたのである。即ち改正図書館令第1条には

図書館ハ図書記録ノ類ヲ蒐集保存シテ公衆ノ閲覧ニ供シ其ノ教養及學術研究ニ資スルヲ以テ目的トス

図書館ハ社会教育ニ関シ附帯施設ヲ為スコトヲ得
と明示された。

社会教育機関となった公共図書館側ではそのことを大変歓迎した。当時の帝国図書館長松本喜一氏は「図書館令の改正」と題する論文の中で「今次の改正によって図書館が単に図書を蒐集して、公衆の閲覧に供するを以て足れりとせし消極的態度と訣別し、図書記録の類を蒐集保存して公衆の教養と學術の研究に資するを目的と為すに至り、社会教育に関して諸々の事業を営み得ることになったのは図書館を書庫の観念から社会生活のセンターへと大転回をなさしめたもので、仮令吾人が既にかうした態度で其の経営に任じ来たとするも、新令はまさにこの事実を公認したものである」と記している。松本論文にみられる図書館の社会教育機関化歓迎は他の今井、貞松両館長の論旨にも伺われ、当時の図書館界の与論とみてよいであろう。

改正図書館令の今一つの柱は松尾課長並に今井館長の論文に述べられた中央図書館制度である。即ち改正図書館令第10条には、

地方長官ハ管内ニ於ケル図書館ヲ指導シ其ノ連絡統一ヲ図リ、之ガ機能ヲ全カラシムル為文部大臣ノ認可ヲ受ケ公立図書館中ノ一館ヲ中央図書館ニ指定スベシ

中央図書館ノ職能ニ関シ必要ナル事項ハ文部大臣之ヲ定ム

と、この制度を規定している。この条文に基き北海道並に各府県知事は道及府県立図書館を、それぞれの末設置のところでは市立図書館を中央図書館に指定した。これら中央図書館の具体的職務については条文の第2項にある通り、

図書館令施行規則にゆだねられた。そのことについては昭和8年7月26日公布の文部省令第14号の同規則第7条に次のように規定せられている。

第7条 中央図書館ニ於テハ凡ソ左ノ事項ヲ実施スベシ。

- 1) 貸出文庫ノ施設
- 2) 図書館経営ニ関スル調査研究及指導
- 3) 図書館書籍標準目録ノ編纂頒布
- 4) 図書館ニ関スル機関紙類ノ発行
- 5) 図書館ニ関スル研究会協議会展覧会等ノ開催並ニ其ノ開催ノ斡旋
- 6) 図書及図書館用品ノ共同購入ノ斡旋
- 7) 郷土資料ノ蒐集其ノ他適当ナル附帯施設
- 8) 前各号ノ外 図書館ノ指導連絡統一上必要ナル事項

と8項目が列挙せられている。中央図書館制度は各道府県単位に図書館活動を統制でき、それら中央図書館を中央の文部省に統括できる組織作りでもある。中央図書館制度は一面に、当時の不十分な図書館組織を強化し、その活動を活発にするための有効な手段であるが、反面この統制的行政機構を通じて、中央政府の文献による教化政策を推進できる図書館網作りとも言える。従って中央図書館の職務として列挙せられた8項目中最も重視せられたのは第1の貸出文庫の施設であり、図書館未設置の町村に直接中央図書館の本を貸出し、その読書をすすめる読書指導をすることであったのである。

しかし、こうした行政上の意図があったとしても、この法令制定の昭和8年の段階ではまだ府県立図書館さえ設置していない府や県が東京府はじめ14県もあった。即ち東京、神奈川、群馬、栃木、愛知、三重、岐阜、福井、富山、滋賀、兵庫、広島、島根、香川、愛媛の諸県である。東京、愛知、兵庫などの有力県にはそれぞれ有力な市立図書館があり、府県立図書館の設立が遅れたのである。理由は兎も角として、多数の府県立図書館を欠ぐことは肝心の中央図書館制度の活動を阻害するもので、全国に図書館網を拡げ、国民全部もれなく文化に接触できる組織をと念願した図書館人の夢、またその図書館網を通して社会教化を図ろうとした文部官僚の考は現実には大きな網

の破れ目をもっていたのである。従って法令公布後県立図書館の設立を促し、中央図書館の指定が奨励された。しかし、昭和13年になっても、府県立図書館未設置の府県は全国47の府県中11、また中央図書館の指定をしない府県は14を数えたのである。⁴⁾これは中央図書館制をとり、貸出文庫を活躍させるためには図書費の増額、専任職員の配置、設備備品費など相当の経費的裏付けが必要であるにもかかわらず、中央政府にそうした用意がなく、法令の出し放しに終った図書館行政の貧困さにはかならない。

III

法令の公布された昭和8年から、いわゆる支那事変の始まった昭和12年までの図書館施設面での不備は上述の通りであるが、図書館の社会教育をどうするかの理論的研究はそれとはかかわりなく進んでいた。日本図書館協会は昭和9年(1934)に「図書館社会教育調査委員会」を結成し、社会教育の在り方について検討を始めた。この会の発足の事情は、これより先改正図書館令中の公共図書館の附帯事業としての社会教育活動の位置づけについて、文部省側の松尾友雄と公共図書館側の中田邦造との間に論争があり、それを契機として出発したのである。⁵⁾委員長は早稲田大学附属図書館長林癸未夫、委員は中田邦造(主査)秋岡梧朗 乙部泉三郎 大佐三四五 竹林熊彦 田村盛一 林靖一、松尾友雄 小林堅三(幹事)の諸氏であった。この委員会は昭和12年6月「図書館社会教育調査報告」を提出した。⁶⁾

この報告書は図書館の機能を分析し、図書館と社会教育の関連を理論的に考察したばかりでなく、図書館での社会教育の進め方を具体的に展開し、最後に「図書館社会教育の徹底要件」として、①図書館令の改正②図書館局の新設③図書館費の国庫補助④図書館員養成機関の整備を要請して結びとして

4) 昭和13年2月14日第37回帝国議会提出「公共図書館国庫補助制定に関する請願」

5) 裏田武夫、小川剛編：図書館法成立資料

6) 図書館雑誌 第31年第9号

いる。かなり長文のもので現代社会における図書館の社会教育を理論的に論述した最初の文献となった。

報告書は先ず「図書館は通常個人の書斎から私有の文庫へ、私有の文庫から公開の図書館へと発展して現状にまで進化して来たが、その間には形式的にも内容的にも著しい変遷を経たのである」とし、現在の図書館の職能を①文化的職能 ②教育的職能 に分類する。そして読書のために来館する利用者の求める図書は純粋に学术研究に資するもの、修養のためのもの、興味本位のもの、実用本位のもの、慰安娯楽乃至退屈しのぎもあり、広く文化一般のものにわたり、必ずしも教育的と限らない。それ故そうした要求で来る読者を第一種対象と呼び、その人々のために提供する図書を第一種図書と名付ける。図書館は一面においてこのような職能を果たすので、これを文化的職能と呼ぶ。

しかし、図書館は単に文化的職能に止るべきでなく、図書館の文化的職能に若干の条件と工作を加えることで、教育的職能を発揮できる。例えば蔵書中に特に知識の向上徳性の涵養、情操の純化等に役立つ良書を選び、その閲覧をすすめるなどである。そこで図書館の教育的職能を果たす本を第二種図書、これらの図書を教育的に利用する人を第二種対象と呼ぶ。

第二種対象の人々は自己教育のできる人であるが、世の中には読書を通じての自己教育を行う能力の乏しい者、あるいは多少の自己教育の能力はあるが、それを活用する機会を見失っている多数の人がある。この人々に対して図書館は特別の図書を選び、特別の方法を講ずる必要がある。この人々を第三種の対象、この対象のために特に選定実用される図書を第三種図書と呼ぶ。以上の第二種対象並に第三種対象のために図書館は教育的職能を発揮しなくてはならぬとするのである。

報告書はさらに社会教育の本質や特徴を論証するが、中でも社会教育は自由性があるとし、社会教育を受けるか否かの自由のほか、その方式に時間的乃至空間的拘束のないことを述べている。次に社会教育機関として博物館美術館動植物園や社会教育を意図した講演会講習会など多様多種の施設や催

のあることをあげ、図書館もその一種であるとする。

つぎに図書館社会教育の特徴について説明し、教材としては図書だけ、被教育者は大衆中の第二種及第三種対象。教育者としては図書を選ぶ利用者自身あるいは図書の著者とも言えないことはないが、適書を適時に与える図書館人である。従って図書館社会教育の指導者である図書館員は博識であり、また図書内容について理性的公平な批判力をもつ人でなくてはならぬとする。

報告書は一步を進めて図書館社会教育の方法について具体的に次のように述べている。

①第一種対象者

この種の人々は図書館社会教育の対象外の文化的領域で読書する人であるが、時によっては第二種図書を読むこともあるし、また第一種図書としての小説も単に娯楽書として読書する場合は第一種であるが、それを教訓書として読む場合は第二種となる。つまり第一種対象者も固定したものではなく、第一種図書も固定した図書とはならぬ故、時と場合により、変化することを考慮にいれるべきである。

②第二種対象者

この人々は相当高い読書力と理解力をもっていて、図書館社会教育を受けたいと望んでいる人であるから教育しやすい。しかし、その効果があがっていないのは (イ)自己教育手段としての図書館の存在に気付かない。(ロ)図書館自体の規模設備蔵書などが不備で、利用者に満足を与えないからである。従って次のような改善を計るべきである。

- 1) 第二種図書の充実を図り、需要多いものは多数の複本を備える。
- 2) 第二種図書は書庫でなく開架する。
- 3) 第二種図書の目録を作り解題付とする。特に新たに図書館に来た人のためには分類方式や検索方法について懇切に説明する。
- 4) 閲覧時間は地域社会の生活事情を考慮して決める。
- 5) 図書の館外持出しには不便を感じないようにして利用率を高める。
- 6) 貸出文庫を盛にし、場合によっては分館の設立を考える。

- 7) 読書相談事務を拡大し、館員と利用者の接触を簡易化する。時には同種類の閲覧者をあつめて読書会を開く。

③第三種対象者

この人々は従来図書館社会教育の領域外に放置されていた。従って第二種対象者の場合よりも一層積極的に図書館側が取組まねばならぬ。第一彼らは読書能力が弱く、あるいは多少能力をもっているとしても読書の機会に乏しい人々である。それ故彼らに先ず必要なのは読書力をそなえさせることであろう。そのことは学校教育の果たすべき領域である。しかし、それが事実上実行されなかったからこそ、このような境遇になったのである。彼らは読書の利益を知らず、読書の欲望をもたず読書の機会を放棄している。それ故彼らには読書の興味を起こさせ読書継続の欲望を起こさせるのが先決である。読書の興味を起こさせるために読書の面白さを悟らせねばならない。その方法としてはできるだけ読みやすく分りやすい興味本位の図書（講談 小説 遊戯その他の通俗的読物）を先ず与える。そうしてある程度読書興味を起こした後は職業に関連のある書物、例えば農・工・商その他の職業に直接役立つ図書を選んで与える。それに次いで処世上の心得、衛生あるいは修養 時事問題 簡単な歴史や伝記を与える。それらは一律一体に与えるわけではなく、性、年齢、身分、職業など種々の要件を考え適人適書の必要がある。それだけに図書館員の苦労は一段と困難となる。この場合図書館員は学校教師と異なり、被教育者に強制することはむづかしい。何故なら社会教育は元々自由性をもつからである。

結局第三種対象者に対する指導はあらゆる機会に手段を尽して図書を手にすることを励奨する。しかも読みたいと思う図書を入手するのに一々目録によって検索する手間を省き現物を目前におく必要がある。更に読書相談部を拡充し、相談と指導を徹底する。その指導は時には人事相談的性質を帯びさせる。例えば新たに就職又は転職を希望する人、あるいは海外旅行を志す者に直接参考になる図書を届けるようにする。以上のほかに下記の事項を実施する必要がある。

- 1) 入館料を無料にするほかに簡便に図書の配達をする。
- 2) 男女青年団・在郷軍人会・産業組合・農民組合などと連絡をとり、読書を奨励すると共に図書の貸出をする。
- 3) 図書の貸与・帯出手続を簡便にする。
- 4) 読書奨励のため臨時講演会・座談会を開催し、又継続的に読書会あるいは読書学級を組織する。
- 5) 個人の読書録などを作らせる。
- 6) 絵画・標本・模型などを利用し、読書の啓蒙運動をする。

以上は第三種対象者に対する図書館社会教育の具体的方法である。末尾に列挙している諸条項は戦後の図書館奉仕活動にほとんどが採用せられているが、当時としてはかなり思いきった案と考えられた。

IV

改正図書館令公布後、現場での図書館社会教育の理論研究が進み、その集約として「図書館社会教育調査報告」の発表となった。一方それと併行して、中央図書館の指定を受けた各館はそれぞれの府県で、その府県の実情にふさわしい図書館活動を進めた。全国的にみて、その活動対象は若い男女青年層に集中した。それは図書館社会教育の対象は理論的には社会の中の第二種対象第三種対象全部であるが、総ての大衆に及すことは困難なので、先ず青年層に着手したとも言える。当時の学校教育は小学校、中学校女学校実業学校 高等専門学校大学の制度であるが、このうち小学校だけが義務制であり、中等教育や高等教育に進学するのは少数のエリートだけであった。農村の男女の大半は小学校卒業後、定時制の青年学校に学ぶにすぎなかった。従って国家としての社会教育には、これらの学校教育の外にある青年層の教育が焦眉の課題であった。それ故図書館社会教育としても青年層に焦点をおいたのである。

そうした中央図書館活動の中で、当時最も注目されたのは石川県立図書館長中田邦造氏の読書運動であった。氏は東大哲学科の出身で読書についての独自の哲学をもっていたし、図書館界にあっても理論家として活躍し、さきの「図書館社会教育調査報告」の主査も務めている。氏が昭和2年から昭和15年に至たる館長在任中に石川県下に展開した読書運動、中でもその読書指導は社会教育の実践として、高く評価せられたのである。

氏は調査報告に言う第一種対象第二種対象第三種対象の識別については、①自から進んで来館し欲する図書を自ら選定し且それを理解する能力を有するものは一応第一種対象、②図書館に来て自身図書の選定ができず館員の指示又助言を要する人は第二種 ③図書館に來ない者は第三種である。図書館事業に習熟した者なら以上三つの区別はよいにつくし、利用者に応接する館員が少し注意すれば、それが純粹に第二種か、あるいは第一種に近い人か、逆に第三種かが判るとした。

氏は上述の直接的観察の他に調査統計的处理によって知る方法があるとし、特定地域の人口密度、教育程度、職業分布、生活状態によって第一種、第二種、第三種に属する人員数を推計できる。このようにして図書館の働きかける対象の質的量的区分を明にすることができるとし、こうした見地で中央図書館としての図書館社会教育のための図書費を計上し、貸出文庫の出先を選定した。石川県立図書館の読書運動は貸出文庫の貸出先に熱心な読書指導家を見出し、その人を通じて県の貸出文庫を運営し、上述の第二種並に第三種対象の人たちの向上を期したのである。この場合どのような図書を貸出文庫の内容とするか即ち図書の選択と輸送が県立図書館の責任である。この図書選択が中田館長独自のもので図書群と呼んだ。図書群は甲、乙、丙の三種があり、甲は小学校卒業を対象とし、5年間に中学校卒業の資格を修得できるもの、乙は高等学校、丙は大学卒業の学力と教養の修得を目的とするものであった。これら図書群内の図書の読了には読書指導家の助言と指導とを加えるのである。この図書群を内容とする貸出文庫は、文庫開始以来4年目の昭

和12年には約30ヶ所、文庫生2,000人に達していた。梶井氏⁷⁾の追憶によると、「当時の文庫生が戦後の石川県下各町村の中堅的指導者として活躍している」から、その効果が実証されているのである。中田館長はその後東大司書官・日比谷図書館長を歴任し、その間に図書館協会の理事として活躍し、戦中戦後の図書館界に偉大な足蹟を残したが、石川県立図書館長時代の読書指導はまことに華々しいものであった。

中田邦造氏の読書活動が石川県という農山村が比較的多く、しかも雪国として農閑期が長く、読書以外の娯楽施設の少ない地帯での読書運動の成功例であったのに対し、それと対照的な都会地域の大阪府立図書館の中央図書館活動について述べてみよう。この図書館は大阪市中島公園内にあり、住友家の寄贈によって創設されたが、昭和8年頃には公共図書館として最大の規模と職員数をもつ図書館となっていた。当時の館長は二代目長田富作氏である。氏は広島高師出身で、長らく大阪府視学も経験し、府下の教育事情にも通じ、一面典籍に深い造詣をもった学者タイプの人とされている。長田館長の図書館活動も、やはり町村に向けての貸出文庫であった。大阪市や堺市など市部には独立図書館があるので、それぞれの市立図書館活動にまかせ、郡部の町村だけを目標としたと思われる。

貸出文庫は巡回文庫部と呼び、図書館の一部局としたが、この部の図書は本館と別個のものとし、選択・受入・分類・書庫も全部別系統としている。係員は司書2名助手2名計4名で、他の図書館の場合に比較し、かなり余裕のある陣容である。貸出文庫の出先機関は小学校や青年学校が最も多く、町村役場や神社・寺院など若干の特例もみられる。これら出先機関は貸出文庫の配付を願出でる形をとっているが、図書館側ではその受入順の番号をそのまま、その町村貸出文庫先の名称代りとし、事務処理の能率化を計っている。

7) 梶井重雄：石川県時代の中田さん。図書館雑誌 1957年1月号

梶井氏は貸出文庫出先の指導者として、中田館長に協力し、後に七尾市立図書館長、中田氏没後の記念論文である。

これらの番号から推して、出先機関は毎年200ヶ所前後で、大阪府の全町村に及んでいる。

貸出文庫の対象は広く一般成人であったが、事実は石川県同様20才未満の男女青年層である。こうした前途ある若者に読書興味を起こさせ、読書の良習慣をつけさせようとする啓蒙運動であったと思われる。従って石川県の場合と異った図書選択が実施され、貸出文庫の出先地域の希望を容れ、専任の司書と館長・司書部長立会いで決定している。

巡回文庫という名称をもった貸出文庫であったが、その貸出方法は図書館と貸出先との直接交換する、いわゆる行き戻り式であり、隣の町村の読了した文庫を受け次ぐ形式ではない。50冊の本を入れた「行き」を一般の運送会社に頼んで貸出先に届け、利用がすんだものは同じような方法で返送した。その運賃は図書館と利用者の折半であった。但し戦前戦中の長い文庫の歴史では、青年がリュックを背負って図書の貸出返却にあたった時代もある。

文庫の利用状況は娯楽の施設をもたぬ交通不便の町村ほど利用率が高い。大阪府下の交通状況は現在と余り変わらず、大阪市を中心として、四方に放射線状の私鉄が走っているが、私鉄の沿線で大阪市内の盛り場に便利な地域ほど読書状況は秀れず、反対に山村ほど読書熱は高い。これは読書入門の娯楽書を読むよりも都会の娯楽を求めて、大阪市へ行く青年の少なかったことを実証する。⁸⁾

以上は大阪府立図書館の中央図書館としての貸出文庫の一般状況であるが、この館の読書指導として、当時注目されたことは地域の産業に結びついていた読書運動である。この政策は昭和12年ごろから顕著に現われている。

大阪府下の町村は大都市周辺の郊村として、野菜果樹の栽培や花の園芸が発達しているし、また大企業の下諸け企業の電線加工、機械部品製造工業や雑貨・タオルなどの家内工業の発達した地域が少なくない。このような点に注目し、貸出文庫の図書に若干の職業関連書を混ぜ、それぞれの町村の特殊

8) 大阪府立図書館年報 昭和10～16年

産業と結びついた読書指導を試みたのである。

読書力の弱い第三種対象者に職業に関する図書を供給して、その読書力を高める指導方法は「図書館社会教育調査報告」で提唱されていたが、それを実践に移したのである。この試みは予期以上の好成績をおさめた。例えばある農村では野菜の改良栽培運動が起こり青年たちが品種改良、速成栽培、肥料の研究に図書を利用するようになり、読書会ではそうした図書について、また実地の栽培方法についての討議が活発となり、読書会への出席もまた発言もだんだん高まった。さらに青年達はかなり高度の図書を要求するに至ったのである。又別の山村の青年たちは筍や栗の改良をテーマとして、同じような活発な読書活動を始めたのである。

以上の貸出文庫の廻付先での読書活動に共通する点は娯楽書によって読書の世界に導入せられた青年たちが、自分の日常職業と関係する図書を得て読書興味を増し、知識の獲得に熱意を示し、独りではとうてい読破できない専門書も読書会員相互の読書力と実物を知る有利さに助けられ解読できることを知ったのである。このような読書指導方法は石川県と並んで当時としては多くの関心を集めたのである。

以上図書館社会教育の実践例として、戦前の公共図書館が貸出文庫を通じて実施した成功結果を述べたのであるが、公共図書館は同時に情報源として調査研究資料の提供をしているのである。その好例として前記大阪府立図書館では特許部という係をおき、国内の発明特許明細書・商標意匠登録書のほかに米英独仏などの外国特許明細書を収集し、分類整理して研究者に提供している。これらの資料は関西では唯一であったし、外国特許の分類製本したものは日本中唯一であったため、大企業の調査部から専門技師を派遣して調査する場合も多く、特に戦局の進むにつれ、外国資料が入手難となったので一層利用がました。図書館側も印刷機械を備えて、その目録の速報を出し、また複写ができるように、独乙製の35ミリライカカメラ、拡大写真装置もっていた。このような図書館機械化は戦後は当然視されるが、戦時下にお

いて、こうした方針を打立て実践したのは長田館長の卓見と言えよう。⁹⁾

V

「図書館社会教育調査報告」を公表したのは昭和12年6月であるが、翌7月7日には芦溝橋事件が起こり、我が国はいわゆる支那事変に突入することになる。その年の10月には政府は

「拳国一致尽忠報国ノ精神ヲ以テ堅忍持久アラユル困難ヲ打開シ、所期ノ目的ヲ貫徹スル」

ため、国民精神総動員運動を起こすこととし、その中央連盟を成立し、実践活動を始めた。一方12月には「教育審議会官制」を公布し、新たに教育審議会を設け、時局に合致した教育の基本方針を審議し、重要な答申を求めることとなった。この審議会の答申はその後学校教育・社会教育制度、教育行政やその他の教育全般について行なわれ、戦時中の我国の教育を規定することとなった。

この二つの国策は図書館社会教育に重大な影響を及ぼしたのである。先ず前者と図書館の関係をみると、支那事変の初めには局地解決戦争不拡大を声明し続けた政府も、その意に反して次々と戦局の拡大するにつれ、ついに戦争遂行のためにすべてを傾倒することとなる。このような政府の方針の変化とそれに伴う社会情勢を敏感に受けとめた図書館界は昭和12年11月東京で開催した中央図書館長会議で、積極的に「国民精神総動員運動」に協力することを表明した。そして翌13年5月東京で開催した全国図書館大会には文部大臣諮問の「国民精神総動員ノ為図書館ノ採ルベキ具体的方策如何」に討議の末答申を行なうという協力振りであった。このことは後の国民精神総動員文庫」廻付に連なるものである。

一方教育審議会との関係はその權威を認め戦時下の図書館振興策として、

9) 大阪府立図書館要覧

進言書提出の件が13年の図書館大会で決議された。この進言書は「国民ノ立場ヨリスル国民教育革新案」の名目で昭和13年6月28日教育審議会に提案した。¹⁰⁾それは次の諸項目から成っている。

- 1) 教育ニ関スル基本観念ノ是正ノ必要
- 2) 社会教育ノ中枢機関トシテ図書館ノ能動的機能ヲ重用スルノ必要
- 3) 学校教育ト図書館教育トノ接続ニ関シテ特ニ方途ヲ講ズルノ必要
- 4) 国民必読図書群並ニ雑誌ノ推セン編サンノ為特別委員会ヲ設置スルノ必要
- 5) 社会教育ノ中枢機関トシテノ図書館ノ組織拡充並ニ機能充実ノ必要
- 6) 図書館ノ職員組織充実ノ必要
- 7) 統制監督機関設置ノ必要
- 8) 図書館ニ関スル諸法規ノ改正並ニ制定ノ必要

以上は従来図書館で要望し続けた項目であるが、若干の解説をすると ①では従来教育の中心が学校教育にあるとの世俗観念があるが、これは明治時代の過渡的取扱いが今日に及んでいるに過ぎない。成る程学校教育は国民の完全な教育の基礎を与える。しかしその上に立った生涯教育の社会教育が中心であると主張する。②の項目では社会教育の中枢機関は図書館だと考え、その能動的機能を重視する。③学校教育と図書館教育の接続方法は現在何もないが、小学校の最終2年間に図書の使い方を加味した教育を行なう。それには先ず小学校教師に図書館学を修得させる要があるので、師範学校に図書館学科を新設し、また現職者のためには図書館学講習を行なうという構想を示している。④では既に学校を卒業している青年に対し、国民教科書ともいうべき必読の図書群を選定して供給する。この選定と雑誌の推せん事業を目的とした特別委員会を作り、学識経験者に委員を委嘱する。⑤では兼ねてからの図書館界の要請を記し、市町村毎に公共図書館を設置し、その数も小学校の学区毎に1館をおき専任1人以上の閲覧所とする。大都市では中央館の他に

10) 裏田武夫，小川剛編：図書館法成立資料第1部4

20閲覧所毎に1分館をおく。市以上の行政区劃である府県毎に中央図書館、更に中央に国立の総中央図書館を設置する。以上のような図書館設置の構想に附随して、それぞれの図書館費を計上してその規模を示している。即ち国立の総中央館は全国民1人当り10銭、市町村立はその住民1人当り40銭とし、地方図書館費の半分は国庫補助によるものとした。⑥では図書館職員の養成と再教育について ⑦では文部省及び各府県に図書館を専管する担当部局と専任官の配置 ⑧は以上のことを規定する図書館法令の改正に触れている。以上は図書館の立場としては当然の要請とも言える要望書であった。

しかし、当時の図書館の実情は甚だ貧弱であった。昭和13年2月14日第73回帝国議会に提出した「公共図書館費の国庫補助法に関する請願」はその実情を示している。この種の請願はこの時に引き続き何回か議会に対して提出されているが、その最初の請願書では

「今日全国の道府県数は47、その中いまだ府県立図書館をもたぬ府県は11、また中央図書館の指定をしない府県数は14である。市町村立図書館は市町村数（大凡12,000）の半にも達しない。しかも既存図書館の蔵書はその70%においては1,000冊以下、経費は100円未満の貧弱な状態」と述べ、このような状態では満足な図書館活動はできない。一方では「学校教育や社会教育の中でも青年学校などには総計1,000万円（義務教育の教員費補助の8,500万円は別）国庫補助があるのに図書館には1銭の補助もない」と窮状と補助の不公平を訴えている。

こうした、戦時体制下での図書館無視の行政が行なわれた理由については、石井敦氏は「少ない費用でインスタントに教化事業の行なえる他の社会事業とちがって、相当の経費を必要とし、しかも本質的に民主的であり、読書の自由を前提とする図書館は、戦時体制に従属させ、協力させようとしても効果がないので、事態が急迫するにつれて、読書会―読書指導だけを抜き出し、他の図書館一般は不要不急の施設とされた」¹¹⁾としている。

11) 石井敦：史的にみた日本の図書館行政 図書館界 22巻6号

石井論文の指摘する読書会と読書指導重視は教育審議会の答申にも現われている。教育審議会は戦時下の教育全般の審議の過程で、先ず学校教育についての答申を完了し、昭和15年5月ごろから社会教育についての論議を進め、その間に日本図書館協会代表として、中田邦造を招き、さきに協会から提出している「国民ノ立場ヨリスル国民教育改革案」の内容の説明を求めたりしたが、昭和16年6月16日「社会教育に関する」答申を行なった。

この答申では「社会教育は学校教育と相俟ちて国民の生活及文化を充実するものであるから現下の高度国家体制づくりに緊要なものである」としているが、その社会教育の進め方については「国家ノ指導方針ニ基キ官民協力シテ教育効果ノ完キヲ期スルコト」とし、社会教育は国家の統制下に実施すべきことを明示している。

国家統制下の社会教育では図書館は博物館などと共に文化施設の一機関として位置づけられている。従って答申の「文化施設の要綱」の中に

- 1) 国立図書館並ニ道府県ニ於ケル中央図書館ヲ整備拡充スルト共ニ市町村図書館ノ普及充実ニカマルコト
- 2) 専門図書館ヲ奨励シコレガ振興ヲ図ルコト
- 3) 図書館活動ノ積極化ヲ図ルタメ読書指導ヲ強化スルト共ニ貸出文庫、移動文庫ノ施設ヲ拡充スルコト

とした。この社会教育に関する答申書を作成した教育審議会では、さきに図書館界が進言した図書館中心の社会教育案を無視し、抽象的に文化施設としての図書館充実を述べるに過ぎなかった。しかし、進言書の中の国民の読書運動は採用され、その積極化を図るために貸出文庫・移動文庫の普及拡充を特記したのである。

文部省は上記の答申の主旨を汲んで、翌昭和17年には各道府県の中央図書館に「国民読書運動助成金」を交付した。またその年の日本図書館協会主催の「部会協議会」（図書館大会は廃止され、それに代るもの）に「大東亜共栄圏建設に即応すべき国民読書指導の方策如何」という文部大臣の諮問事項を出したのである。このころは戦争完遂のために国民精神の統一が叫ばれ、

一方大東亜共栄圏建設の精神的支柱として、日本精神の昂揚が強調され、神がかり的思想書ははんらんしていたが、そうした思想書を貸出文庫や移動文庫に入れて、青年たちに読ませようとした。これを精神総動員文庫と呼んだ。それらの図書は哲学的・宗教的な思想書で、きわめて抽象化された表現で綴られていたし、一方青少年の読解力は日毎に低下し、とうてい読み通せるものではなかった。それ故その読書効果はほとんど期待できなかった。

昭和18年に入ると戦局は一段ときびしく学徒動員や勤労働員が実施され、図書館員の若き層は召集されて、図書館の本来的活動は停止された。専任職員をもたない市町村立図書館はこの段階で閉塞されたのである。しかし、図書館全体としては決して沈黙したわけではなく、昭和18年2月の帝国議会に「図書館事業ノ体制確立ニ関スル請願」と「図書館ノ戦時体制確立ニ関スル建議案」を提出している。これらの中で力説されている点は戦時下において、国民学校令 中学校令 高等学校令、大学令改正のため修業年限が短縮し、国民の学力は低下している。これを補い学力を維持させる道は読書に依るほかはない。これがために図書館は振興されねばならない。換言すれば時局緊迫時こそ図書館社会教育の必要が大きいとするのである。しかし、そうした一切の運動を押し流して敗戦に終わる。

(未完)